

II 卒業後の状況調査

1 中学校卒業者

(1) 卒業者数 (表-36)

令和7年3月の中学校卒業者数は9,667人（男子4,916人、女子4,751人）で、前年度より306人（3.1%）減少している。

表-36 状況別卒業者数（中学校）（3-1）

① 計

区分	卒業者数	A		B 専修学校 (高等課程) 進学者	C 専修学校 (一般課程) 等入学者	D 公共職業能 力開発施設 等入学者	E 就職者等(左記A～Dを除く)		
		高等学校等進学者	うち通信制課 程を除く				自営業主 等 (a)	常用労働者	臨時労働者
平成 27 年3月	11,121	11,030	10,990	4	3	-		24	
令和 2	10,156	10,093	9,993	1	3	-	5	8	-
3	9,832	9,777	9,650	2	2	1	0	3	1
4	10,053	9,988	9,801	3	1	-	2	4	-
5	10,291	10,232	10,018	5	1	-	1	5	1
6	9,973	9,880	9,639	2	7	-	4	6	-
7	9,667	9,596	9,350	-	3	-	2	7	2

つづき

(単位：人、%)

区分	左記以外 の者	不詳・死亡 の者	左記A～Dのうち、就職してい る者 (再掲) (c)	左記E有期雇用労 働者のうち雇用契 約期間が一年以 上、かつフルタイ ム勤務相当の者 (再掲) (d)	高等学校等進学率		専修学校 (高等課程) 進学率	卒業者に占 める就職者 の割合
					うち通信制 課程を除く	高等学校等進学率		
平成 27 年3月	60	-	-	...	99.2	98.8	0.0	0.2
令和 2	40	1	1	-	99.4	98.4	0.0	0.1
3	44	-	2	-	99.4	98.1	0.0	0.1
4	52	1	2	-	99.4	97.5	0.0	0.1
5	46	-	-	1	99.4	97.3	0.0	0.1
6	74	-	2	-	99.1	96.7	0.0	0.1
7	56	-	5	2	99.3	96.7	-	0.2

- (注) 1 「高等学校等進学者」とは、高等学校の本科(全日制、定時制及び通信制)及び別科、中等教育学校後期課程の本科及び別科、高等専門学校、特別支援学校高等部の本科及び別科へ進学した者及び進学しかつ就職した者をいう。
- 2 「専修学校(高等課程)進学者」とは、専修学校の高等課程(中学校卒業程度を入学資格とする課程)へ進学した者及び進学しかつ就職した者をいう。
- 3 「専修学校(一般課程)等入学者」とは、専修学校の一般課程又は各種学校(予備校等)に入学した者及び入学しかつ就職した者をいう。
- 4 「公共職業能力開発施設等入学者」とは、公共職業能力開発施設等(海上技術学校や准看護師学校養成所など学校教育法以外の法令に基づいて設置された教育訓練機関含む)に入学した者及び入学しかつ就職した者をいう。
- 5 「就職者等」のうち、「自営業主等」とは、個人経営の事業を営んでいる者及び家族の営む事業に継続的に本業として従事する者をいう。「常用労働者」のうち「無期雇用労働者」とは、雇用契約期間の定めのない者として就職した者、「有期雇用労働者」とは、雇用契約期間が1か月以上で期間の定めのある者をいう。「臨時労働者」とは、雇用契約期間が1か月未満で期間の定めのある者をいう。
- 6 平成29年3月卒業者以前の「就職者等(左記A～Dを除く)」は、雇用契約期間が1年未満で期間の定めのある者及び雇用契約期間の長さにかかわらず短時間勤務の者を含まない。また、「卒業者に占める就職者の割合」とは、卒業者のうち、「就職者等(左記A～Dを除く)」及び「左記A～Dのうち就職している者(再掲)」の占める割合をいう。
- 7 平成30年3月卒業者以降の「卒業者に占める就職者の割合」とは、卒業者のうち「就職者等(左記A～Dを除く)」の「自営業主等(a)」及び「無期雇用労働者(b)」、「左記A～Dのうち就職している者(再掲)(c)」、「左記E有期雇用労働者のうち雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者(再掲)(d)」の占める割合をいう。
- 8 「左記以外の者」とは、家事手伝いをしている者、外国の学校に入学した者又はA～Eの各項目に該当しない者で進路が未定であることが明らかな者をいう。
- 9 「不詳・死亡の者」とは、上記のいずれに該当するか不明の者又は本年5月1日までに死亡した者をいう。

表-36 状況別卒業者数（中学校）（3-2）

② 男

区分	卒業者数	A		B	C	D	E 就職者等(左記A~Dを除く)			
		高等学校等進学者	うち通信制課程を除く				自営業主等(a)	常用労働者	無期雇用労働者(b)	有期雇用労働者
平成 27 年3月	5,727	5,676	5,660	1	3	-	18			
令和 2	5,120	5,086	5,034	-	-	-	5	4	-	2
3	4,991	4,956	4,899	1	-	1	-	3	1	2
4	5,085	5,054	4,974	2	-	-	2	3	-	1
5	5,214	5,177	5,101	1	-	-	1	4	1	-
6	4,979	4,929	4,841	-	3	-	3	5	-	-
7	4,916	4,873	4,770	-	1	-	1	7	1	1

つづき

(単位：人、%)

区分	左記以外の者	不詳・死亡の者	左記A~Dのうち、就職している者(再掲)(c)	左記E有期雇用労働者のうち雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者(再掲)(d)	高等学校等進学率	高等学校等進学率		
						うち通信制課程を除く	専修学校(高等課程)進学率	卒業者に占める就職者の割合
平成 27 年3月	29	-	-	...	99.1	98.8	0.0	0.3
令和 2	22	1	1	-	99.3	98.3	-	0.2
3	27	-	2	-	99.3	98.2	0.0	0.1
4	22	1	1	-	99.4	97.8	0.0	0.1
5	30	-	-	1	99.3	97.8	0.0	0.1
6	39	-	2	-	99.0	97.2	-	0.2
7	32	-	5	1	99.1	97.0	-	0.3

表-36 状況別卒業者数（中学校）（3-3）

③ 女

区分	卒業者数	A		B	C	D	E 就職者等(左記A~Dを除く)			
		高等学校等進学者	うち通信制課程を除く				専修学校(高等課程)進学率	専修学校(一般課程)等入学者	公共職業能力開発施設等入学者	自営業主等(a)
平成 27 年3月	5,394	5,354	5,330	3	-	-	6			
令和 2	5,036	5,007	4,959	1	3	-	-	4	-	3
3	4,841	4,821	4,751	1	2	-	-	-	-	-
4	4,968	4,934	4,827	1	1	-	-	1	-	1
5	5,077	5,055	4,917	4	1	-	-	1	-	-
6	4,994	4,951	4,798	2	4	-	1	1	-	-
7	4,751	4,723	4,580	-	2	-	1	-	1	-

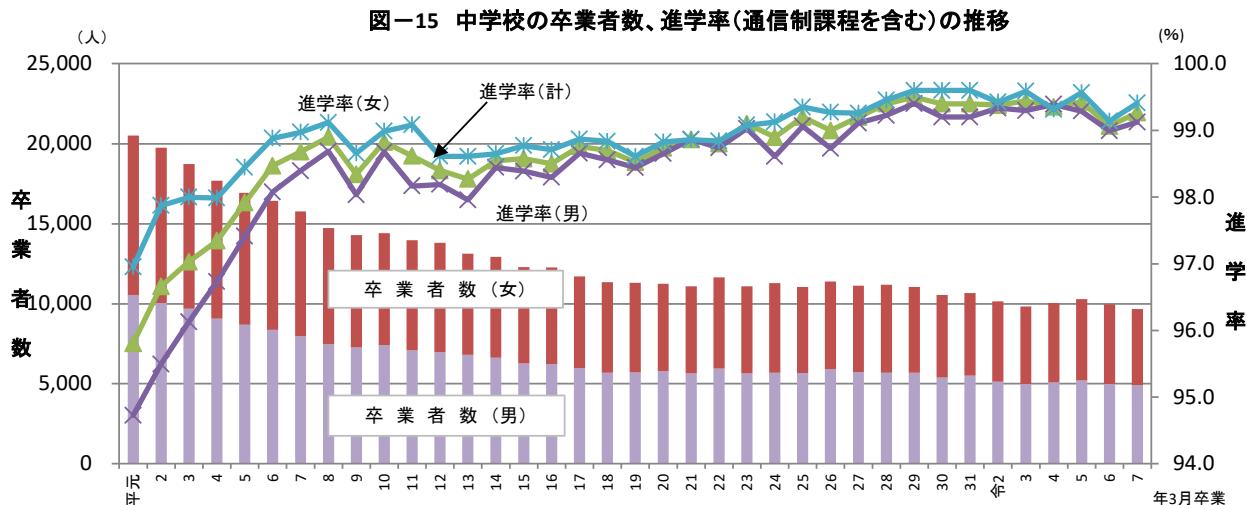
つづき

(単位：人、%)

区分	左記以外の者	不詳・死亡の者	左記A~Dのうち、就職している者(再掲)(c)	左記E有期雇用労働者のうち雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者(再掲)(d)	高等学校等進学率	高等学校等進学率		
						うち通信制課程を除く	専修学校(高等課程)進学率	卒業者に占める就職者の割合
平成 27 年3月	31	-	-	...	99.3	98.8	0.1	0.1
令和 2	18	-	-	-	99.4	98.5	0.0	0.1
3	17	-	-	-	99.6	98.1	0.0	-
4	30	-	1	-	99.3	97.2	0.0	0.0
5	16	-	-	-	99.6	96.8	0.1	0.0
6	35	-	-	-	99.1	96.1	0.0	0.0
7	24	-	-	1	99.4	96.4	-	0.0

(2) 卒業者の状況 (表-36、37、図-15)

卒業者を状況別にみると、「高等学校等進学者」9,596人、「専修学校（高等課程）進学者」0人、「専修学校（一般課程）等入学者」3人、「公共職業能力開発施設等入学者」0人、「就職者等」（高等学校等進学者、専修学校（高等課程）進学者、専修学校（一般課程）等入学者及び公共職業能力開発施設等入学者に含まれる者を除く。）12人、「左記以外の者」56人、「不詳・死亡の者」0人である。



① 高等学校等進学者

- ・高等学校等進学者数は9,596人（男子4,873人、女子4,723人）で、前年度より284人（2.9%）減少している。
- ・このうち、高等学校の通信制課程（本科）へ進学した者を除いた進学者数は9,350人で、前年度より289人減少している。
- ・高等学校等進学率（全卒業者数のうち高等学校等進学者の占める比率）は99.3%（男子99.1%、女子99.4%）で、前年度より0.2ポイント上昇している。
- ・高等学校の通信制課程（本科）へ進学した者を除いた高等学校等進学率は96.7%（男子97.0%、女子96.4%）で、前年度と同ポイントである。

② 専修学校（高等課程）進学者

- ・専修学校（高等課程）進学者数は0人で、前年度より2人減少している。

③ 専修学校（一般課程）等入学者

- ・専修学校（一般課程）等入学者数は3人（男子1人、女子2人）で、前年度より4人減少している。

④ 公共職業能力開発施設等入学者

- ・公共職業能力開発施設等入学者数は0人で、前年度と同数である。

表-37 高等学校等への入学志願者及び進学者

(単位:人、%)

区分	高等学 校 (本科)				高等専門学校		特別支援学校 高等部 (本科)		その他の 進学者	
	全 日 制		定 時 制		志願者	進 学 者	志願者	進 学 者		
	志願者	進 学 者	志願者	進 学 者						
平成27年3月	10,518	10,500 (99.8)	129	126 (97.7)	304	295 (97.0)	66	64 (97.0)	45	
令和2	9,592	9,585 (99.9)	148	146 (98.6)	198	198 (100.0)	64	64 (100.0)	100	
3	9,265	9,256 (99.9)	138	136 (98.6)	190	190 (100.0)	68	68 (100.0)	127	
4	9,379	9,368 (99.9)	163	163 (100.0)	202	202 (100.0)	68	68 (100.0)	187	
5	9,585	9,570 (99.8)	180	178 (98.9)	214	210 (98.1)	60	60 (100.0)	214	
6	9,143	9,128 (99.8)	234	231 (98.7)	215	212 (98.6)	68	68 (100.0)	241	
7	8,875	8,871 (100.0)	202	200 (99.0)	207	207 (100.0)	72	72 (100.0)	246	

(注) 1 () は志願者に対する進学者の割合を示す。

2 その他の進学者とは、高等学校本科（通信制）、中等教育学校後期課程、高等学校別科及び特別支援学校高等部別科への進学者をいう。

(3) 就職者(表-38)

- 就職者総数（表-36中「E就職者等」の「自営業主等(a)」及び「無期雇用労働者(b)」、「左記E有期雇用労働者のうち雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者（再掲）(d)」に「左記A～D（「A高等学校等進学者」、「B専修学校（高等課程）進学者」、「C専修学校（一般課程）等入学者」、「D公共職業能力開発施設等入学者」）のうち、就職している者（再掲）(c)」を加えた全就職者数。以下同じ。）は16人（男子14人、女子2人）で、前年度より4人（33.3%）増加している。
- 卒業者に占める就職者の割合は0.2%（男子0.3%、女子0.0%）で、前年度より0.1ポイント増加している。
- 就職者総数を産業別にみると、最も多いのが第3次産業の8人（就職者総数の50.0%）、次いで第2次産業の6人（同37.5%）である。

表-38 産業別就職者数

(単位:人)

区分	計		第1次産業		第2次産業		第3次産業		左記以外のもの	
		うち県内	うち県内	うち県内	うち県内	うち県内	うち県内	うち県内	うち県内	うち県内
平成27年3月	24	22	1	1	7	7	13	11	3	3
令和2	14	13	-	-	6	6	7	6	1	1
3	5	3	-	-	3	3	2	-	-	-
4	8	6	1	1	1	1	6	4	-	-
5	7	6	-	-	3	3	4	3	-	-
6	12	9	1	1	7	7	4	1	-	-
7	16	9	1	1	6	6	8	2	1	-

2 義務教育学校卒業者

(1) 卒業者数

令和7年3月の義務教育学校卒業者数は、22人（男子8人、女子14人）である。

(2) 卒業者の状況

卒業者を状況別にみると、「高等学校等進学者」22人である。

3 高等学校(全日制課程・定時制課程)卒業者

(1) 卒業者数(表-39、40)

- ・令和7年3月の高等学校(全日制課程・定時制課程)卒業者数は9,082人(男子4,669人、女子4,413人)で、前年度より92人(1.0%)増加している。
- ・卒業者を学科別にみると、普通科が6,723人で全体の74.0%を占めており、次いで工業科が1,017人で、11.2%を占めている。

(2) 卒業者の状況(表-39、図-16)

卒業者を状況別にみると、「大学等進学者」5,799人、「専修学校(専門課程)進学者」1,095人、「専修学校(一般課程)等入学者」208人、「公共職業能力開発施設等入学者」41人、「就職者等」(大学等進学者、専修学校(専門課程)進学者、専修学校(一般課程)等入学者及び公共職業能力開発施設等入学者に含まれる者を除く。)1,588人、「左記以外の者」351人、「不詳・死亡の者」0人である。

表-39 状況別卒業者数(高等学校[全日制課程・定時制課程]) (3-1)

① 計

区分	卒業者数	A 大学等進学者		B 専修学校(専門課程)進学者	C 専修学校(一般課程)等入学者	D 公共職業能力開発施設等入学者	E 就職者等(左記A~Dを除く)			臨時労働者
		うち通信教育部を除く	うち大学(学部)				自営業主等(a)	常用労働者	無期雇用労働者(b)	
平成27年3月	10,314	5,603	5,602	4,847	1,512	336	81	2,208		
令和2	10,418	5,879	5,879	5,221	1,518	240	103	58	2,166	27
3	9,872	5,711	5,711	5,100	1,423	274	102	26	1,864	32
4	9,995	6,023	6,023	5,405	1,426	257	77	25	1,778	20
5	9,376	5,649	5,648	5,170	1,362	232	73	14	1,630	37
6	8,990	5,638	5,634	5,162	1,164	254	59	15	1,522	23
7	9,082	5,799	5,797	5,400	1,095	208	41	24	1,530	18
										16

つづき

(単位:人、%)

区分	左記以外の者	不詳・死亡の者	左記A~Dのうち、就職している者(再掲)(c)		左記E有期雇用労働者のうち雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者(再掲)(d)	大学等進学率		専修学校(専門課程)進学率	卒業者に占める就職者の割合	
			自営業主等、無期雇用労働者	雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者(再掲)(d)		うち通信教育部を除く	うち大学(学部)			
平成27年3月	505	1	2		…	54.3	54.3	47.0	14.7	21.4
令和2	411	–	2	–	6	56.4	56.4	50.1	14.6	21.4
3	407	–	–	–	25	57.9	57.9	51.7	14.4	19.4
4	374	–	–	–	6	60.3	60.3	54.1	14.3	18.1
5	377	–	2	–	8	60.2	60.2	55.1	14.5	17.6
6	297	–	–	–	5	62.7	62.7	57.4	12.9	17.2
7	351	–	1	–	2	63.9	63.8	59.5	12.1	17.1

- (注) 1 「大学等進学者」とは、大学(学部)、短期大学(本科)、大学・短期大学の通信教育部(正規の課程)及び放送大学(全科履修生)、大学・短期大学(別科)、高等学校(専攻科)及び特別支援学校高等部(専攻科)へ進学した者及び進学しかつ就職した者をいう。
- 2 「専修学校(専門課程)進学者」とは、専修学校の専門課程(高等学校卒業程度を入学資格とする課程で通常、専門学校と称する。)へ進学した者及び進学しかつ就職した者をいう。
- 3 「専修学校(一般課程)等入学者」とは、専修学校の一般課程及び高等課程又は各種学校(予備校等)に入学した者及び入学しかつ就職した者をいう。
- 4 「公共職業能力開発施設等入学者」とは、公共職業能力開発施設等(看護師学校養成所、海技大学校及び水産大学校など学校教育法以外の法令に基づいて設置された教育訓練機関含む)に入学した者及び入学しかつ就職した者をいう。
- 5 「就職者等」のうち、「自営業主等」とは、個人経営の事業を営んでいる者及び家族の営む事業に継続的に本業として従事する者をいう。「常用労働者」のうち「無期雇用労働者」とは、雇用契約期間の定めのない者として就職した者、「有期雇用労働者」とは、雇用契約期間が1か月以上で期間の定めのある者をいう。「臨時労働者」とは、雇用契約期間が1か月未満で期間の定めのある者をいう。
- 6 「卒業者に占める就職者の割合」とは、卒業者のうち「就職者等(左記A~Dを除く)」の「自営業主等(a)」及び「無期雇用労働者(b)」、「左記A~Dのうち就職している者(再掲)(c)」、「左記E有期雇用労働者のうち雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者(再掲)(d)」の占める割合をいう。
- 7 平成31年3月以前の就職者の割合は、昨年以前の計算方法により表した数値であるため、脚注6の計算とは異なる。
- 8 「左記以外の者」とは、家事手伝いをしている者、外国の学校に入学した者又はA~Eの各項目に該当しない者で進路が未定であることが明らかな者をいう。
- 9 「不詳・死亡の者」とは、上記のいずれに該当するか不明の者又は本年5月1日までに死亡した者をいう。

表-39 状況別卒業者数（高等学校[全日制課程・定時制課程]）（3-2）

② 男

区分	卒業者数	A 大学等進学者		B 専修学校（専門課程）進学者	C 専修学校（一般課程）等入学者	D 公共職業能力開発施設等入学者	E 就職者等（左記A～Dを除く）		
		うち通信教育部を除く	うち大学（学部）				自営業主等（a）	常用労働者	臨時労働者
平成 27 年3月	5,096	2,626	2,625	2,537	531	236	78	1,319	
令和 2	5,357	2,826	2,826	2,782	606	168	90	41	1,378
3	5,062	2,770	2,770	2,702	548	189	92	22	1,191
4	5,141	2,934	2,934	2,860	599	168	69	17	1,121
5	4,737	2,729	2,728	2,680	496	157	71	10	1,048
6	4,596	2,759	2,757	2,722	432	172	53	13	977
7	4,669	2,864	2,863	2,829	396	145	38	19	986
								11	5

つづき

（単位：人、%）

区分	左記以外の者	不詳・死亡の者	左記A～Dのうち、就職している者（再掲）(c)		左記E有期雇用労働者のうち雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者（再掲）(d)	大学等進学率		専修学校（専門課程）進学率	卒業者に占める就職者の割合
			自営業主等、無期雇用労働者	雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者（再掲）(d)		うち通信教育部を除く	うち大学（学部）		
平成 27 年3月	283	1	—	—	…	51.5	51.5	49.8	10.4
令和 2	231	—	1	—	5	52.8	52.8	51.9	11.3
3	223	—	—	—	13	54.7	54.7	53.4	10.8
4	218	—	—	—	1	57.1	57.1	55.6	11.7
5	217	—	—	—	4	57.6	57.6	56.6	10.5
6	168	—	—	—	1	60.0	60.0	59.2	9.4
7	205	—	1	—	2	61.3	61.3	60.6	8.5
								21.6	

表-39 状況別卒業者数（高等学校[全日制課程・定時制課程]）（3-3）

③ 女

区分	卒業者数	A 大学等進学者		B 専修学校（専門課程）進学者	C 専修学校（一般課程）等入学者	D 公共職業能力開発施設等入学者	E 就職者等（左記A～Dを除く）		
		うち通信教育部を除く	うち大学（学部）				自営業主等（a）	常用労働者	臨時労働者
平成 27 年3月	5,218	2,977	2,977	2,310	981	100	3	889	
令和 2	5,061	3,053	3,053	2,439	912	72	13	17	788
3	4,810	2,941	2,941	2,398	875	85	10	4	673
4	4,854	3,089	3,089	2,545	827	89	8	8	657
5	4,639	2,920	2,920	2,490	866	75	2	4	582
6	4,394	2,879	2,877	2,440	732	82	6	2	545
7	4,413	2,935	2,934	2,571	699	63	3	5	544
								7	11

つづき

（単位：人、%）

区分	左記以外の者	不詳・死亡の者	左記A～Dのうち、就職している者（再掲）(c)		左記E有期雇用労働者のうち雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者（再掲）(d)	大学等進学率		専修学校（専門課程）進学率	卒業者に占める就職者の割合
			自営業主等、無期雇用労働者	雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者（再掲）(d)		うち通信教育部を除く	うち大学（学部）		
平成 27 年3月	222	—	2	—	…	57.1	57.1	44.3	18.8
令和 2	180	—	1	—	1	61.1	61.1	49.9	18.2
3	184	—	—	—	12	63.6	63.6	52.4	17.0
4	156	—	—	—	5	62.9	62.9	53.7	18.7
5	160	—	2	—	4	62.9	62.9	53.7	18.7
6	129	—	—	—	4	65.5	65.5	55.5	16.7
7	146	—	—	—	—	66.5	66.5	58.3	15.8
								12.4	

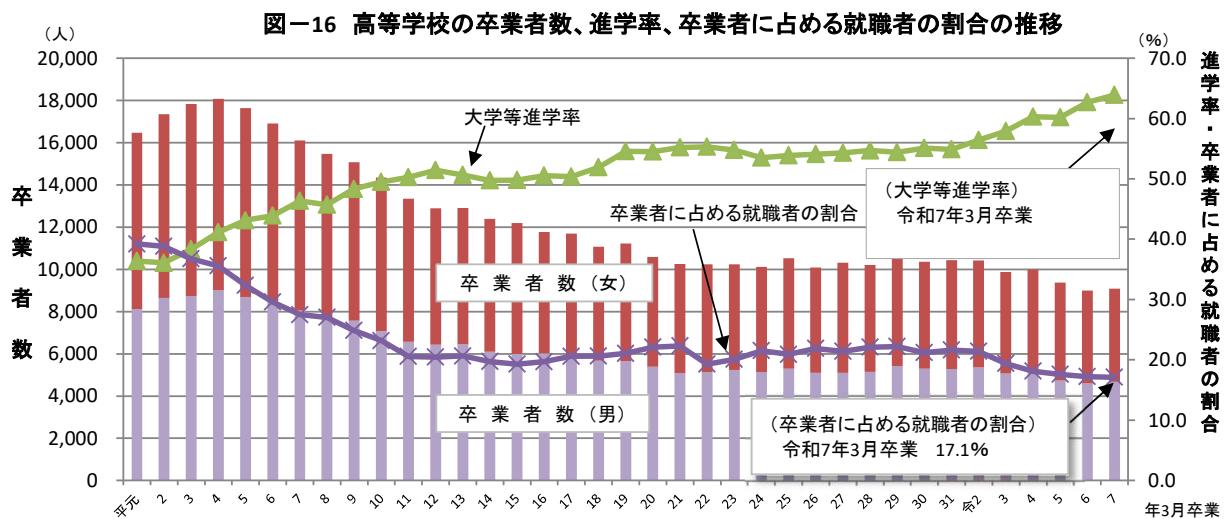


表-40 学科別卒業者数

(単位:人)

区分	計	普通科	農業科	工業科	商業科	水産科	家庭科	看護科	福祉科	その他	総合学科
平成27年3月	10,314	7,215	129	1,173	467	-	68	40	-	284	938
令和2	10,418	7,334	133	1,299	503	-	27	40	25	262	795
3	9,872	6,970	132	1,233	473	-	18	40	40	247	719
4	9,995	7,065	142	1,248	469	-	25	40	26	257	723
5	9,376	6,711	147	1,175	450	-	20	40	34	238	561
6	8,990	6,497	123	1,108	416	-	31	39	31	238	507
7	計	9,082	6,723	133	1,017	445	-	19	38	21	468
	全日制	8,965	6,671	133	1,017	445	-	19	38	21	403
	定時制	117	52	-	-	-	-	-	-	-	65

(3) 進路状況 (表-39、41、42)

ア 大学等進学者

- 大学等進学者数は5,799人（男子2,864人、女子2,935人）で、前年度に比べ161人増加している。このうち、大学・短期大学の通信教育部及び放送大学へ進学した者を除いた進学者数は、5,797人（男子2,863人、女子2,934人）で、前年度より163人増加している。
- ①大学等進学率（全卒業者のうち、大学等進学者の占める比率）は、63.9%（男子61.3%、女子66.5%）で、前年度より1.2ポイント上昇している。
- ②大学（学部）進学率は59.5%で、前年度より2.1ポイント上昇している。
- ・進学先別にみると、大学（学部）が5,400人で、前年度に比べ238人増加し、短期大学（本科）は359人で、74人減少している。

表-41 状況別卒業者数(高等学校[全日制課程・定時制課程])

(単位:人、%)

区分	本年3月卒業者のうちの志願者・進学者					前年3月以前卒業者のうちの志願者			
	大学(学部)		短期大学(本科)		その他の進学者	前年3月卒業者		前々年3月以前卒業者	
	志願者	進学者	志願者	進学者		大学(学部)	短期大学(本科)	大学(学部)	短期大学(本科)
平成27年3月	5,498	4,847 (88.2)	718	717 (99.9)	39	516	1	104	2
令和2	5,692	5,221 (91.7)	622	620 (99.7)	38	607	3	117	-
3	5,522	5,100 (92.4)	573	572 (99.8)	39	615	5	134	2
4	5,794	5,405 (93.3)	579	579 (100.0)	39	361	2	65	1
5	5,554	5,170 (93.1)	443	438 (98.9)	41	331	3	37	1
6	5,544	5,162 (93.1)	434	433 (99.8)	43	322	1	59	-
7	5,800	5,400 (93.1)	411	359 (87.3)	40	314	2	39	1

(注) 1 () は志願者に対する進学者の割合を示す。

2 その他の進学者とは、大学・短期大学の通信教育部（正規の課程）及び放送大学（全科履修生）、大学・短期大学（別科）、高等学校（専攻科）及び特別支援学校高等部（専攻科）への進学者をいう。

イ 専修学校（専門課程）進学者

専修学校（専門課程）進学者数は1,095人（男子396人、女子699人）で、卒業者の12.1%となり、前年度より69人（5.9%）減少している。

ウ 専修学校（一般課程）等入学者

専修学校（一般課程）等入学者数は208人で、卒業者の2.3%となり、前年度より46人（18.1%）減少している。

なお、入学先別では、専修学校（一般課程・高等課程）が0人、各種学校が208人である。

表-42 専修学校（一般課程）等入学者数

（単位：人、%）

区分	計	専修学校 (一般課程・高等課程)	各種学校
平成27年3月	336 (3.3)	5 (0.0)	331 (3.2)
令和 2	240 (2.4)	1 (0.0)	239 (2.3)
3	274 (2.7)	6 (0.1)	268 (2.7)
4	257 (2.7)	5 (0.1)	252 (2.5)
5	232 (2.6)	6 (0.1)	226 (2.4)
6	254 (2.8)	- (-)	254 (2.8)
7	208 (2.3)	- (-)	208 (2.3)

（注）（ ）は卒業者総数に占める割合を示す。

エ 公共職業能力開発施設等入学者

公共職業能力開発施設等入学者数は41人で、卒業者の0.5%となり、前年度より18人（30.5%）減少している。

（4）就職状況（表-39、43、44、図-17、18）

就職者総数（表-39中「E就職者等」の「自営業主等（a）」及び「無期雇用労働者（b）」、「左記E有期雇用労働者のうち雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者（再掲）（d）」に「左記A～D（「A大学等進学者」、「B専修学校（専門課程）進学者」、「C専修学校（一般課程）等入学者」、「D公共職業能力開発施設等入学者」）のうち、就職している者（再掲）（c）」を加えた全就職者数以下同じ。）は、1,557人（男子1,008人、女子549人）で、前年度より15人増加している。

- ① 卒業者に占める就職者の割合（全卒業者数のうち、就職者総数の占める比率）は、17.1%（男子21.6%、女子12.4%）で、前年度より0.1ポイント減少している。
- ② 就職者総数を産業別にみると、「製造業」が716人（就職者総数の46.0%）で最も多く、次いで「建設業」213人（同13.7%）、「卸売業、小売業」150人（同9.6%）等である。
- ③ 就職者総数を職業別にみると、「生産工程従事者」が591人（就職者総数の38.0%）で最も多く、次いで「専門的・技術的職業従事者」244人（同15.7%）、「サービス職業従事者」150人（同9.6%）である。
- ④ 就職者総数のうち、県内で就職した者は1,400人で、就職者総数の89.9%を占めており、前年度より0.2ポイント低下している。また、県外へ就職した者は、157人である。

また、他都道府県から石川県への就職者数（転入者）は54人で、前年度より7人増加している。

表-43 産業別就職者数の推移

（単位：人）

区分	計	第1次産業		第2次産業		第3次産業		左記以外のもの	うち県内
		うち県内	うち県外	うち県内	うち県外	うち県内	うち県外		
平成27年3月	2,208	2,063	23	21	1,171	1,115	1,005	921	9 6
令和 2	2,232	2,011	11	11	1,262	1,179	953	819	6 2
3	1,915	1,729	13	12	1,044	967	855	747	3 3
4	1,809	1,631	22	22	1,068	988	717	619	2 2
5	1,654	1,507	14	13	980	917	657	574	3 3
6	1,542	1,390	17	16	883	816	634	554	8 4
7	1,557	1,400	17	17	930	843	603	537	7 3

図-17 産業別就職者数の比率

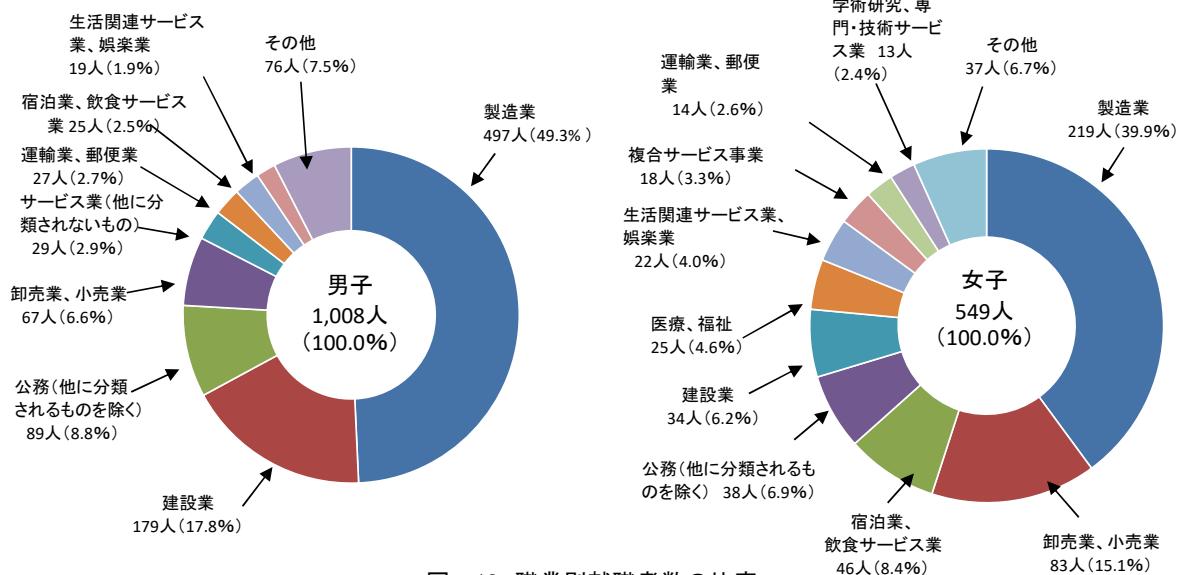


図-18 職業別就職者数の比率

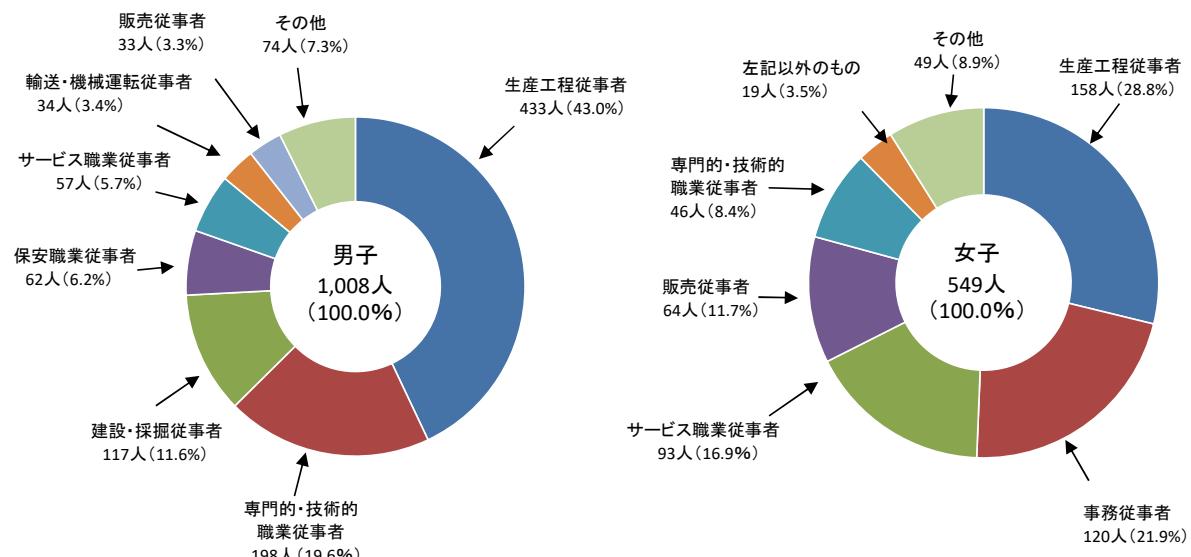


表-44 就職者の就職先別推移

(単位: 人、%)

区分 (各年3月)	平成27年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年
石川県から石川県 (A)	2,063	2,011	1,729	1,631	1,507	1,390	1,400
県内就職率 (A/(A+B))	93.4	90.1	90.3	90.2	91.1	90.1	89.9
計	145	221	186	178	147	152	157
石川県から 他都道府県 (B)							
北海道・東北	2	1	2	1	—	1	—
関東	23	61	44	47	37	36	27
中部(石川県除く)	70	77	80	78	62	57	81
近畿	42	62	44	39	40	45	37
中国・四国	3	16	13	10	6	9	9
九州・沖縄	3	—	—	1	—	2	2
その他	2	4	3	2	2	2	1
他都道府県から 石川県 (C)							
北海道・東北	10	2	4	3	5	1	4
関東	12	8	8	5	7	9	6
中部(石川県除く)	62	45	44	42	38	30	32
近畿	6	11	14	6	1	5	9
中国・四国	4	5	2	4	2	—	1
九州・沖縄	8	7	13	5	4	2	2
差引(C-B)	△ 43	△ 143	△ 101	△ 113	△ 90	△ 105	△ 103
石川県内への就職者総数(A+C)	2,165	2,089	1,814	1,696	1,564	1,437	1,454

4 高等学校(通信制課程)卒業者(表-45)

- 令和6年度間(令和6年4月1日～令和7年3月31日)の卒業者数は276人(男子114人、女子162人)で、前年度間より25人増加している。
- 卒業者を状況別にみると、「大学等進学者」78人、「専修学校(専門課程)進学者」55人、「専修学校(一般課程)等入学者」0人、「公共職業能力開発施設等入学者」2人、「就職者等」(大学等進学者、専修学校(専門課程)進学者、専修学校(一般課程)等入学者及び公共職業能力開発施設等入学者に含まれる者を除く。)40人、「左記以外の者」101人である。

表-45 状況別卒業者数(高等学校[通信制課程])

区分	卒業者数	A 大学等進学者 うち通信教育部を除く	B 専修学校(専門課程)進学者	C 専修学校(一般課程)等入学者	D 公共職業能力開発施設等入学者	E 就職者等(左記A～Dを除く)			
						自営業主等	常用労働者		臨時労働者
						無期雇用労働者	有期雇用労働者		
平成 26 年度間	180	56	52	30	1	1	26	...	
令和 元	163	44	42	32	—	2	—	22	1
2	186	57	53	31	7	4	—	17	18
3	202	52	44	42	1	1	3	18	18
4	201	56	47	43	3	—	—	25	15
5	251	62	57	53	1	2	1	22	22
6	276	78	71	55	—	2	1	27	12

つづき

(単位:人、%)

区分	左記以外の者	不詳・死亡の者	左記A～Dのうち、就職している者(再掲)	左記E有期雇用労働者のうち、雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者(再掲)	大学等進学率 うち通信教育部を除く	大学等進学率		卒業者に占める就職者の割合
						専修学校(専門課程)進学率	専修学校(一般課程)進学率	
平成 26 年度間	66	—	—	...	31.1	28.9	16.7	14.4
令和 元	48	—	1	1	27.0	25.8	19.6	14.7
2	52	—	—	—	30.6	28.5	16.7	9.1
3	67	—	1	7	25.7	21.8	20.8	14.4
4	59	—	—	—	27.9	23.4	21.4	12.4
5	88	—	—	—	24.7	22.7	21.1	9.2
6	101	—	—	—	28.3	25.7	19.9	10.1

- (注) 1 「大学等進学者」とは、大学(学部)、短期大学(本科)、大学・短期大学の通信教育部(正規の課程)及び放送大学(全科履修生)、大学・短期大学(別科)、高等学校(専攻科)及び特別支援学校高等部(専攻科)へ進学した者及び進学しかつ就職した者をいう。
- 2 「専修学校(専門課程)進学者」とは、専修学校の専門課程(高等学校卒業程度を入学資格とする課程で通常、専門学校と称する。)へ進学した者及び進学しかつ就職した者をいう。
- 3 「専修学校(一般課程)等入学者」とは、専修学校の一般課程及び高等課程又は各種学校(予備校等)に入学した者及び入学しかつ就職した者をいう。
- 4 「公共職業能力開発施設等入学者」とは、公共職業能力開発施設等(看護師学校養成所、海技大学校及び水産大学校など学校教育法以外の法令に基づいて設置された教育訓練機関含む)に入学した者及び入学しかつ就職した者をいう。
- 5 「就職者等」のうち、「自営業主等」とは、個人経営の事業を営んでいる者及び家族の営む事業に継続的に本業として従事する者をいう。「常用労働者」のうち「無期雇用労働者」とは、雇用契約期間の定めのない者として就職した者、「有期雇用労働者」とは、雇用契約期間が1か月以上で期間の定めのある者をいう。「臨時労働者」とは、雇用契約期間が1か月未満で期間の定めのある者をいう。
- 6 平成30年度間卒業者以前の「就職者等(左記A～Dを除く)」は、雇用契約期間が1年未満で期間の定めのある者及び雇用契約期間の長さにかかわらず短時間勤務の者を含まない。また、「卒業者に占める就職者の割合」とは、卒業者のうち、「就職者等(左記A～Dを除く)」及び「左記A～Dのうち就職している者(再掲)」の占める割合をいう。
- 7 令和元年度間卒業者以降の「卒業者に占める就職者の割合」とは、卒業者のうち「就職者等(左記A～Dを除く)」の「自営業主等」及び「無期雇用労働者」、「左記A～Dのうち就職している者(再掲)」、「左記E有期雇用労働者のうち、雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者(再掲)」の占める割合をいう。
- 8 「左記以外の者」とは、家事手伝いをしている者、外国の学校に入学した者又はA～Eの各項目に該当しない者で進路が未定であることが明らかな者をいう。
- 9 「不詳・死亡の者」とは、上記のいづれに該当するか不明の者又は本年5月1日までに死亡した者をいう。

5 特別支援学校(中学部・高等部)卒業者

(1) 中学部卒業者 (表-46)

- 令和7年3月の特別支援学校の中学部卒業者数は108人（男子70人、女子38人）で、前年度より2人増加している。
- 高等学校等進学者数（高等学校の通信制課程（本科）への進学者数を含む。）は、107人（全卒業者数に占める比率99.1%）である。
- これらの進学者の107人全員が、特別支援学校の高等部へ進学している。

表-46 状況別卒業者数(特別支援学校中学部)

(単位:人)

卒業年月	卒業者計			A 高等学校等進学者			専修学校等入学者			E 就職者等			左記以外の者			不詳・死亡の者		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
平成27年3月	90	54	36	82	51	31	-	-	-	-	-	-	8	3	5	-	-	-
令和2	108	75	33	104	73	31	-	-	-	-	-	-	4	2	2	-	-	-
3	98	57	41	95	55	40	-	-	-	-	-	-	3	2	1	-	-	-
4	104	68	36	101	66	35	-	-	-	-	-	-	3	2	1	-	-	-
5	129	77	52	127	76	51	-	-	-	-	-	-	1	-	1	1	1	-
6	106	67	39	105	66	39	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	-	-
7	108	70	38	107	69	38	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	-	-

(注) 1 「専修学校等入学者」には、「B 専修学校（高等課程）進学者」、「C 専修学校（一般課程）等入学者」及び「D 公共職業能力開発施設等入学者」を含む。

2 平成31年3月以前卒業者の「E 就職者等」は、雇用契約期間が1年未満で期間の定めのある者及び雇用契約期間の長さにかかわらず短時間勤務の者を含まない。

(2) 高等部卒業者 (表-47)

- 令和7年3月の特別支援学校の高等部卒業者数は168人（男子114人、女子54人）で、前年度より7人増加している。
- 大学等進学者数（大学・短期大学の通信教育部及び放送大学への進学者数を含む。）は、2人（全卒業者数に占める比率1.2%）である。
- 就職者総数（「大学等進学者」、「専修学校（専門課程）進学者」、「専修学校（一般課程）等入学者」、「公共職業能力開発施設等入学者」のうち、就職している者を加えた全就職者数。）は、25人（全卒業者数に占める比率14.9%）である。

表-47 状況別卒業者数(特別支援学校高等部)

(単位:人)

卒業年月	卒業者計			A 大学等進学者			専修学校等入学者			E 就職者等			左記以外の者			不詳・死亡の者		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
平成27年3月	171	114	57	7	5	2	3	2	1	28	18	10	133	89	44	-	-	-
令和2	176	113	63	3	1	2	1	1	-	54	38	16	118	73	45	-	-	-
3	201	131	70	4	2	2	-	-	-	54	35	19	143	94	49	-	-	-
4	174	124	50	7	5	2	-	-	-	55	44	11	112	75	37	-	-	-
5	166	118	48	2	2	-	1	-	1	50	35	15	113	81	32	-	-	-
6	161	102	59	2	-	2	1	1	-	29	18	11	129	83	46	-	-	-
7	168	114	54	2	1	1	-	-	-	34	25	9	132	88	44	-	-	-

(注) 1 「専修学校等入学者」には、「B 専修学校（専門課程）進学者」、「C 専修学校（一般課程）等入学者」及び「D 公共職業能力開発施設等入学者」を含む。

2 平成31年3月以前卒業者の「E 就職者等」は、雇用契約期間が1年未満で期間の定めのある者及び雇用契約期間の長さにかかわらず短時間勤務の者を含まない。

【参考資料】令和7年度調査結果に基づく本県の進学率・就職者の割合・就園率について(特別支援学校の児童・生徒数を含む場合との比較)

※文部科学省 学校基本調査「年次統計」について、令和7年12月に文部科学省が算定式を公表した12の指標のうち、都道府県別の算定が可能な6指標

項目	特別支援学校の児童・生徒数を含まない場合	特別支援学校の児童・生徒数を含む場合
①大学・短期大学等への現役進学率	各年3月の高等学校卒業者のうち、大学の学部・通信教育部・別科、短期大学の本科・通信教育部・別科及び高等学校等(高等学校・特別支援学校高等部)の専攻科に進学した者(就職進学した者を含む。) = 63. 9%	各年3月の高等学校及び 特別支援学校(高等部)卒業者 のうち大学の学部・通信教育部・別科、短期大学の本科・通信教育部・別科及び高等学校等(高等学校・特別支援学校高等部)の専攻科に進学した者(就職進学した者を含む。) = 62. 7%
②高等学校等への進学率	中学校及び義務教育学校卒業者のうち高等学校及び特別支援学校高等部の本科・別科並びに高等専門学校に進学した者(就職進学した者を含み、過年度中卒者等を含まない。) = 99. 3%	中学校・義務教育学校及び 特別支援学校(中学部)卒業者 のうち高等学校、特別支援学校高等部の本科・別科及び高等専門学校に進学した者(就職進学した者を含み、過年度中卒者等を含まない。) = 99. 3%
③高等学校等卒業者に占める就職者の割合	高等学校卒業者のうち就職者 = 17. 1%	高等学校及び 特別支援学校(高等部)卒業者 のうち就職者 = 17. 1%
④中学校等卒業者に占める就職者の割合	中学校卒業者及び義務教育学校卒業者のうち就職者 = 0. 2%	中学校・義務教育学校及び 特別支援学校(中学部)卒業者 のうち就職者 = 0. 2%
⑤幼稚園就園率	幼稚園修了者 = 13. 7%	幼稚園修了者 = 13. 6%
⑥幼保連携型認定こども園就園率	幼保連携型認定こども園修了者 = 51. 4%	幼保連携型認定こども園修了者 = 50. 8%